

令和4年度成果報告 住民課総括

1. 住民係関係

- 戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。
- マイナンバーカードは、申請支援を常時窓口で行うとともに、土・日の閉庁日や各種行事などへも出張、臨時窓口を開設して、申請・交付枚数の増加を図った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に生活支援特別給付金（住民税均等割非課税世帯児童一人当たり5万円）の交付金事業を実施した。

2. 福祉係関係

- 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、
 - ・令和3年度の繰越事業としてコロナで大きく影響を受けた令和3年度住民税均等割非課税世帯などの低所得の方へ給付金を実施した。
 - ・電気・ガス・食料品等の高騰に対応するための国（住民税均等割非課税世帯 1世帯5万円）、県（住民税所得割非課税世帯 1世帯3万円）の交付金事業を実施した。
 - ・燃料費や食料品などの高騰により影響を受けた町内の福祉施設に対し、福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業補助金、福祉施設の食料品等価格高騰対策事業補助金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
- 12月には3年に1度の民生・児童委員の一斉改選期にあたり、主任児童委員の定員を2名から1名に減員し、再任を含む民生委員17名と、主任児童委員1名で新体制を構築した。
- 令和4年4月1日に認知症、知的障がい、精神障がいなど成年後見制度を必要とする方が適切に制度利用できるように、木曾広域連合に木曾圏域としての中核機関が設置された。

3. 包括支援センター関係

- 一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図っている。
- 生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。
- 高齢者人口の増加・現役世代の減少し、これまでの介護・福祉サービスの在り方では解決困難な課題へ対応するため、松塩筑木曾老人福祉施設組合、社会福祉協議会とともに月1回程度勉強会を開催した。令和5年度に予定している「生活の基盤を住民同士が支え合うことができる環境の実態、自助・互

助・共助に対する意識調査」に向け、準備してきた。

4. 健康しあわせ係関係

- 新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防対策としてワクチン接種を、昨年度に引き続き実施した。
- 核家族化が進み、出産、子育てに孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭もあることから、身近に相談に応じる伴走型相談支援とともに、妊娠届け出時と出生届け出時に合計 10 万円相当の出産子育て応援ギフトを送る経済的支援を新たに開始し妊娠・出産期の支援拡充を図った。

5. 特別会計関係

(1) 国民健康保険特別会計

- 収支決算の状況は、歳入総額 394,052 千円に対し、歳出総額 389,525 千円、歳入歳出差引額 4,527 千円となった。ここから基金繰入金 4,381 千円と前年度繰越金 2,872 千円を除いた単年度収支は 2,726 千円の赤字となった。
- これは、令和 9 年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額を基金で補填したことが主な原因である。
(6 箇年度 2 年度目 5/6 相当)
- 令和 4 年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で昨年より 59,433 円高い 416,352 円 (49 位→15 位) という状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 80,135 千円に対し、歳出総額 76,694 千円となった。
- 後期高齢者の医療費の総額は 715,109 千円 (前年度比△76,981 千円) となっており、減額の大きな要因は、入院費の減 (58,027 千円) である。
- 一人あたりの医療費は、長野県平均 853 千円に対して町平均は 719 千円と 134 千円低くなっている。
- 保険料の収納状況は、現年度の特別徴収で 100.00%であったが、普通徴収で 99.92%となったことから、滞納繰越分を含め全体では収納率は 99.97%となった。

【評価】

昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染症対策やひとり親・子育て世帯、生活困窮者対策など国の地方創生臨時交付金を活用した事業を多く実施した。通常事業も継続する中でも、おおむね順調に遂行できたと判断しています。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	24	7	31	5	国籍取得	0	0	0	△1
認知	1	0	1	△1	入籍	6	0	6	△2
養子縁組	2	0	2	1	分籍	0	0	0	0
養子離縁	4	0	4	4	失踪	0	0	0	0
婚姻	58	1	59	△8	復氏	0	0	0	0
離婚	11	0	11	△3	氏の変更	0	0	0	△2
法77条の2	4	0	4	0	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転籍	33	0	33	9
親権	0	0	0	0	訂正	16	0	16	9
死亡	118	5	123	11	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	帰化	0	0	0	△1
国籍喪失	2	0	2	2	その他	1	0	1	1
国籍留保	0	0	0	△1	計	280	13	293	23

○戸籍数 2,715戸 (△ 66戸) 【令和5年3月31日】

○戸籍人口 6,182人 (△ 189人) 【令和5年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 21件 (△ 3件)

戸籍全部消除 87件 (9件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	790件 (122)	147件 (△46)
	除籍	177件 (42)	38件 (0)
個人事項証明書	戸籍	133件 (56)	20件 (2)
	除籍	0件 (0)	0件 (0)
謄本	除籍	1,342件 (342)	244件 (△160)
抄本	除籍	0件 (0)	0件 (0)
その他証明等		2件 (△ 3)	2件 (2)
届書に基づく証明		0件 (△ 2)	0件 (0)
計		2,444件 (557)	451件 (△202)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【令和5年3月31日現在】

男	1,847人	(△ 32人)	うち外国人	10人
女	1,974人	(△ 65人)	〃	23人
計	3,821人	(△ 97人)	〃	33人
世帯数	1,682世帯	(△ 21世帯)		

○届出事件別の延べ人数

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	107人	(△2人)	転出	129人	(20人)	転居	89人	(29人)
出生	14人	(1人)	死亡	89人	(1人)	その他	95人	(29人)
職権記載	0人	△2人)	職権消除	0人	(△1人)			
計	121人	(△3人)	計	218人	(20人)	計	184人	(58人)

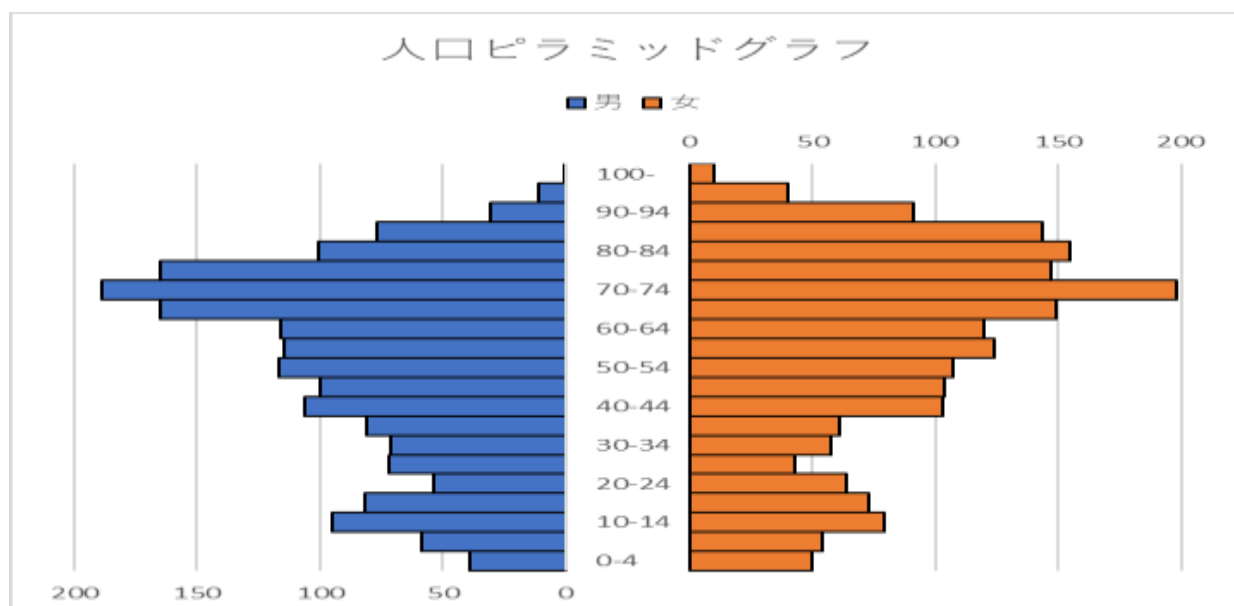
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	174件	89件
住 民 票	1,084件	132件
印鑑登録	87件	0件
印鑑証明	1,039件	19件
身元証明	55件	0件
閲 覧	0件	0件
その他証明	26件	6件
計	2,465件	246件

○年齢別人口【令和5年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	39	50	89	55～59	115	124	239
5～9	59	54	113	60～64	116	120	236
10～14	95	79	174	65～69	165	149	314
15～19	82	73	155	70～74	189	198	387
20～24	54	64	118	75～79	165	147	312
25～29	72	43	115	80～84	101	155	256
30～34	71	58	129	85～89	77	144	221
35～39	81	61	142	90～94	31	91	122
40～44	106	103	209	95～99	11	40	51
45～49	100	104	204	100～	1	10	11
50～54	117	107	224	合 計	1,847	1,974	3,821



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和5年3月31日現在】

○登録人口 33人 (0人)

○登録世帯 30世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人	中国	6人	フィリピン	6人
タイ	2人	ブラジル	1人	英国	1人
ベトナム	6人	スペイン	1人	台湾	1人
ネパール	1人				

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	2年度	3年度	4年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	2件	4件	0件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	2件	3件	5件
○転入、転出手続の特例(マイナンバーカードによる届出)			
<<特例転入届>>	10件	9件	25件
<<特例転出届>>	18件	28件	53件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和4年度1,316件あり、平成27年10月から累計で3,342件。そのうち、令和5年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは2,966件(4年度1,124件)。

年度	申請数	交付済数
2	1,026	672
3	442	678
4	1,316	1,124
H27年からの累計	3,342	2,966

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 3名に支給 900円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理委託 (天白忠霊塔周辺) 30,000円 (天白区)
- ・ 各種団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金 50,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,700円
 - 人権擁護委員会 54,000円
 - 木曾人権擁護委員協議会負担金 38,600円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
 - 運営補助金の交付 7,633,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数8件
(うち結婚相談2件、認知症相談1件) 153,840円
 - ボランティア推進等 51,574円
- ・ 木曾広域連合分担金
 - 成年後見制度中核機関費 954,000円
- ・ 長野県長寿社会開発センター
 - シニア大学への町内参加者
2年生1人 1年生1人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 23,000円 身体障害者福祉協会 56,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 0円

② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
(R4.12月改選より主任児童委員1名体制となる。)
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金 140,600円
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,259,400円 (県交付金1,135,660円)
- ・ 相談件数
 - 高齢者に関すること 115件
 - 障害者に関すること 52件
 - 子どもに関すること 24件
 - その他 21件
 - 合計 212件
- ・ 活動件数
 - 訪問活動 1,852件
 - 調査実態把握 333件
 - 地域福祉活動 340件
 - その他の活動 684件
 - 合計 3,209件
- ・ 連絡調整件数 425件

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者0名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12月4日～10日）、世界人権デー（12月10日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4年度末の内 入院入所数：3世帯3人
	12世帯	10世帯	11世帯	9世帯	
	12人	10人	11人	10人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和5年3月31日 住民基本台帳)

人口	3,821人（うち33人外国人）
65歳以上人口	1,674人（総人口に占める割合43.8%）
前期高齢者(65～74歳)人口	701人（総人口に占める割合18.3%）
後期高齢者(75歳以上)人口	973人（総人口に占める割合25.5%）
独居老人(65歳以上)数	389人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和5年3月31日現在入所者）
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）2人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業
88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙にこども園の園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 306人（町長訪問 100歳 4人） 和紙代等：173,630円
- ・敬老会助成事業
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
実施地区43地区 助成額：210,400円（地区割：86,000円 人数割：124,400円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 17台（令和5年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 30名 利用枚数 163枚 81,500円
- ・南木曾町高齢者補聴器購入補助金
補助申請 5件 補助金額 162,000円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5クラブ（会員数 400人）
老人クラブ等活動助成補助金：304,000円
（県202,000円・町会員割77,000円・町団体一律25,000円）

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 31名（男28名 女3名）（令和5年3月31日現在）

- ・受注件数 271件 受注額 15,106,661円
(うち、公共73件8,011,366円、企業・一般198件7,095,295円)
- ・南木曾地区懇談会 1回
- ・木曾シルバー人材センター運営への負担金 2,227,000円

⑦ 寄付等の状況 (係受付)

- ・令和4年度分 0件 (ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く)

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
227人	218人	212人	204人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
令和元年度	10人	22人	26人	58人
令和2年度	10人	22人	26人	58人
令和3年度	11人	26人	25人	62人
令和4年度	11人	27人	24人	62人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
31人	31人	33人	31人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 11人 1級1人 52,400円/月、2級10人 34,900円/月
 障害児福祉手当 1人 14,850円/月
 特別障害者手当 2人 27,300円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 1人

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

木曾こどもセンター 町負担金: 531,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料: 1,847,000円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援 (B型) 事業所ひだまり工場の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曾町社会福祉協議会
 開所日数等 240日 前年度238日
 延利用者数 1,987人 (1日平均8.3人) 前年度2,008人 (1日平均8.4人)
 作業代金 2,515,920円 (1人平均25,321円/月) 前年度2,421,459円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体知的障害者福祉事業

心身障害児 (者) タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計： 137,509,623円
 財源：国庫 70,102,100円(次年度で精算)
 県費 34,377,403円

・介護給付費			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者	4名	970,800円
短期入所（ショートステイ）	利用者	1名	469,750円
療養介護（医療を除く）	利用者	1名	3,367,990円
生活介護	利用者	13名	43,411,051円
施設入所支援	利用者	12名	22,714,848円
特定障害者特別給付費	利用者	26名	2,397,630円
・訓練等給付費			
就労移行支援	利用者	0名	0円
就労継続支援	利用者	22名	31,545,365円
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者	0名	0円
共同生活援助（グループホーム）	利用者	14名	25,282,020円
（うちグループホームすみよし）	利用者	4名	6,539,710円
・サービス利用計画作成支援費	利用者	43名	1,430,246円
・補装具費給付	利用者	2名	66,742円
・自立支援医療（更生医療）	利用者	3名	4,753,842円
・自立支援医療（育成医療）	利用者	0名	0円
・自立支援医療（療養介護医療）	利用者	1名	1,099,339円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業（ともにへ委託：1,847,000円（2（3）③再掲））			
専門的職員の配置、定例相談を年6回			
相談支援専門員を対象とした研修の実施			
・日常生活用具給付等事業			
ストマ装具 56件 事業費：469,700円			
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成			
交付者41名 利用枚数：300枚 事業費：149,560円			
・地域活動支援センターの運営			
委託先 特定非営利活動法人なぎそ福祉会			
場所 田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」			
開所日数等 202日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）			
延利用者数 468人（1日平均2.3人）			
・その他事業			
訪問入浴サービス	利用者0名	利用回数0回	事業費：0円
日中一時支援サービス	利用者3名	利用量466時間	事業費：450,690円
移動支援事業	利用者3名	利用量353.5時間	事業費：503,700円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件		事業費：0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	0回開催		事業費：0円
※コロナウイルス感染症対策のため中止			

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者2名	822,312円
・障害児相談支援	利用者1名	15,820円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。	対象者1名	29,283円
--	-------	---------

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

(家庭数)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
母子家庭	28	25	23	20	23	24

②父子家庭の状況

(家庭数)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
父子家庭	7	8	7	7	8	8

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 15名 (全部支給7名 一部支給8名) (令和5年3月現在)
 全部支給額 43,070円/月
 一部支給額 10,160円/月～43,060円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況 (令和4年2月～令和5年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	24	389	5,835,000
	非被用者	9	99	1,485,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	195	1,779	17,790,000
	被用者(第3子～)		493	7,395,000
	非被用者(第2子まで)	23	243	2,430,000
	非被用者(第3子～)		76	1,140,000
中学生	被用者	84	990	9,900,000
	非被用者	13	146	1,460,000
特例給付		0	10	50,000
計		348	4,225	47,485,000

支払額の負担内訳： 国費 32,564,332円 県費 7,460,332円 町費 7,460,336円

※受給者は、被用者：161人、非被用者：25人、特例給付：0人、合計：186人。

※特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満(一律)：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円(第3子以降は15,000円)
- 中学生(一律)：10,000円
- 特例給付(一律)：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

18歳以下の子が3人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

- ・パスポート発行数 通常世帯7件 多子世帯1件

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

・会員数：63名（令3年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：23,000円（2(1)①再掲）

(7) 施設改修等

①木曾あすなろ荘次亜塩素自動投入装置更新工事負担金 726,000円

（共同使用により松塩筑木曾老人福祉施設組合と折半）

②南木曾町総合福祉センター西側ボイラー設備等改修工事設計業務委託料

781,000円

(8) 各種交付事業

①令和3・4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金（繰越会計）

・給付費：106世帯×100,000円 10,600,000円（補助金10,600,000円）

（R3年度分対象28世帯、R4年度分対象世帯78世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等） 648,888円（補助金636,000円）

②令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

・給付費：462世帯×50,000円 23,100,000円（補助金23,100,000円）

（R4年度住民税均等割非課税461世帯、家計急変1世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）：913,662円（補助金913,000円）

③長野県生活困窮世帯緊急支援金

・給付費：127世帯×30,000円 3,810,000円（補助金3,810,000円）

（R4年度住民税所得割非課税127世帯、家計急変0世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）488,501円（補助金488,000円）

④新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

・福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業補助金

対象：4法人8事業所 補助金総額：1,203,000円

〔 基準単価：施設 50,000円/所、定員（入）10,000円/人、（通）5,000円/人
車両 12,000円/台 〕

・福祉施設の食料品等価格高騰対策事業補助金

対象：4法人5事業所 補助金総額：910,000円

（基準単価：施設 50,000円/所、定員（入）15,000円/人、（通）5,000円/人）

⑤令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）

・給付費：対象児童29名×50,000円 1,450,000円（補助金1,450,000円）

（R4年度住民税均等割非課税による対象児童29名、家計急変0名）

・事務費（システム改修・消耗品等）326,948円（補助金326,000円）

(9) 福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	4年度	3年度
①乳幼児・児童医療費給付	全体	給付対象者	473人	481人
		給付件数	4,829件	4,385件
		給付額(①+②)	8,681,201円	7,791,737円
		1件当たり給付額	1,798円	1,777円
通院：小学3年まで 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	410人	420人
		給付件数	2,169件	1,450件
		①給付額	3,141,982円	1,875,313円
		1件当たり給付額	1,449円	1,293円
		県補助基本額	2,880,338円	1,599,073円
		県費補助額	1,440,000円	799,000円
通院：小学4年～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	335人	343人
		給付件数	2,660件	2,935件
		②給付額	5,539,219円	5,916,424円
		1件当たり給付額	2,082円	2,016円
②重度心身障害者医療費給付	全体	給付対象者	202人	202人
		給付件数	3,619件	3,984件
		給付額(①+②)	11,037,461円	10,777,977円
		1件当たり給付額	3,050円	2,705円
身障手帳1～3級 療育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(通院のみ)	県補助対象分	給付対象者	184人	183人
		給付件数	3,429件	3,712件
		①給付額	10,487,276円	9,832,292円
		1件当たり給付額	3,058円	2,649円
		県補助基本額	9,875,330円	9,216,469円
		県費補助額	4,936,000円	4,607,000円
療育手帳B2 国民年金施行別表該当者 精神1級・2級(入院) 1/2支給	町単独分	給付対象者	43人	45人
		給付件数	190件	272件
		②給付額	550,185円	945,685円
		1件当たり給付額	2,896円	3,477円
③母子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	母14人・子23人	母14人・子22人
		給付件数	246件	166件
		給付額	499,041円	274,068円
		1件当たり給付額	2,029円	1,651円
		県補助基本額	462,381円	244,738円
		県費補助額	230,000円	121,000円
④父子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	父4人・子4人	父2人・子2人
		給付件数	51件	50件
		給付額	168,806円	336,343円
		1件当たり給付額	3,310円	6,727円
		県補助基本額	160,115円	326,417円
		県費補助額	79,000円	163,000円
合 計	全体	給付対象者	720人	723人
		給付件数	8,745件	8,585件
		給付額(①+②)	20,386,509円	19,180,125円
	県	給付件数	5,895件	5,378件
		①給付額	14,297,105円	12,318,016円
		県補助基本額	13,378,164円	11,386,697円
		県補助金額 1/2	6,685,000円	5,690,000円
	町	給付件数	2,850件	3,207件
		②給付額	6,089,404円	6,862,109円

- 注) ・②重度心身障害者について、令和3年4月1日から町補助対象：療育手帳B2まで拡大。8月1日から県補助対象：精神2級(自立支援医療の通院のみ)を(通院全診療科)に拡大。
・給付対象者数は各年度当初現在の人数
・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)
・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の中間年度である。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、事業を委託している社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下()は令和3年度実績)

①介護保険負担金精算関係

・給付費負担金	88,552,000円	(86,933,000円)
・認定事務負担金	671,000円	(567,000円)
・地域支援事業負担金	6,436,000円	(6,449,000円)
・低所得者介護保険料軽減負担金	1,458,000円	(1,407,000円)

②訪問介護利用者負担助成事業(介護保険事業円滑推進基金繰入)

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業(町単独事業)

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

③高齢者緊急対応事業(町単独事業)(介護保険事業円滑推進基金繰入)

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター総合相談件数 184件(268件)

・介護・医療相談	174件(257件)
・虐待の通報	1件(2件)
・ケアマネ支援	1件(4件)
・消費者被害	0件(1件)
・権利擁護	8件(4件)

(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス	事業費	200千円(170千円)
実利用者数	9人(12人) 延べ226食(延べ327食)	

・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、1事業所に委託。

・令和4年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	2（4）	20（38）	0（0）	0（0）
要支援2	6（6）	49（39）	1（1）	12（12）
合計	8（10）	69（77）	1（1）	12（12）

※地域包括支援センター分については上記の他介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 6人（8人） プラン件数 47件（49件）

・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費

延べ件数 116件（126件）

国保連合会からの収入 571,260円（634,710円）

・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払

延べ件数 12件（12件）

委託料 52,560円（52,560円）

③一般介護予防事業

ア.高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査）民生児童委員手当：56千円（56千円）

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 284世帯（284世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ.介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室 事業費 6,680千円（6,595千円）

利用料 676千円（626千円）

NPO法人なぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内5会場（各会場 月3回）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を健康運動指導士が行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	19人	(17)	各会場36回開催予定だったがR4年度は新型コロナウイルス感染により25回中止
三留野分館	三留野	32人	(26)	
蘭分館	蘭・広瀬	16人	(17)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	19人	(22)	

田立分館	田立	14人	(12)	
合計		100人	(94)	155回 延べ2,255人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 2人 70歳～79歳 24人 80歳～89歳 65人 90歳以上 9人
(65歳～69歳 2人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 60人 90歳以上 11人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力(右) 改善37.3% 維持1.5% 悪化61.2%

握力(左) 改善38.8% 維持3% 悪化58.2%

最大歩行速度 改善0% 維持0% 悪化100%

BMI 要注意者 18.4以下4.6%(2.5%)、25～29 24.1%(22.2%)、
30以上2.3%(3.7%)

体組成計による計測

体脂肪率 高い18.4%(14%) 正常域74.7%(74%) 低い6.9%(13%)

筋肉量 高い3.4%(2%) 正常域96.6%(98%) 低い0%(0%)

推定骨量 高い3.4%(2%) 正常域96.6%(98%) 低い0%(0%)

体水分率 高い0%(0%) 正常域57.5%(56%) 低い42.5%(44%)

フレイルチェック

令和4年度より、フレイル評価基準表を用いて、5つの評価基準のうち、3つ以上に該当するものをフレイル、1つまたは2つに該当するものをプレフレイル、いずれも該当しないものを健常として評価。

健常：31.4%、プレフレイル：64.0%、フレイル：4.7%

*フレイルとは、身体や心の動きが弱くなってきた状態のこと

*プレフレイルとは、フレイルに至らない前段階のこと

○訪問指導事業 事業費 159千円(194千円)

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。(NPO法人なぎそ福祉会委託事業)

利用者：22人(18人) 延べ訪問回数：36回(44回)

ウ.地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 50千円(70千円)

・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。南木曾町社会福祉協議会で実施する介護予防サポーター養成講座と合わせて実施した。

内容：認知症予防のレクリエーション、身体ほぐしのストレッチ

対象者：一般住民

開催会場：町内5会場巡回(コロナウイルス感染拡大により2地区中止)

参加人数：延べ52人(61人)

(4) 地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

①任意事業

- ア. 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料 69千円（69千円）
 対象者：要介護1以上の方の介護者
 内容：植物の寄せ植え講習会 3回
 参加者：21人（13人）
- イ. 家族介護教室（社協委託事業） 委託料 57千円（21千円）
 利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施 8回（3回）
- ウ. 認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円（0千円）
 やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。0時間（0時間）
- エ. 地域自立生活支援事業
 ・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料 855千円（1,022千円）
 要介護認定者への配食・安否確認サービス
 実利用者数 25人（20人） 延べ966食（延べ1,627食）
- オ. 生活管理短期宿泊事業 事業費 474千円（0千円）
 利用者：1人（0人）
 木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施
- カ. 成年後見制度利用支援事業 33千円（0千円）
 町長による申し立て件数 1件（0件）
 司法書士等専門機関相談 3件（4件）延べ相談件数 8件（4件）
- キ. 虐待対応

相談件数	虐待	虐待ではない	次年度へ継続	内対応終了
1（2）	0（2）	1（0）	1（1）	0（1）

今年度については、1件虐待が疑われる事例が発生した。関係者による対応会議を開催、対応策を検討し、現在も関係機関との連携を図っている。

②包括的支援事業（社会保障充実分） 事業費 12,162千円（7,100千円）

ア. 生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、各委員間で意見交換を行った。生活安心ブックが完成し、サロン等で配布を行った。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・JA木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任）

- ・地域支え合いの会 なぎそ・おたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 100人（99人）（内雪かき隊：16人（15人））

利用会員数 68人（69人）

- ・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数：8回（8回）

参加実人数：9人（8人）

イ. 介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共催した介護予防サポーター養成講座への参加、協力を行った。

- ・町内のサロン数：28か所（29か所）

- ・サロン全体会

開催回数：0回（0回）

参加者：0人（0人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

- ・サロン情報交換会

開催回数：0回（0回）

参加者：0人（0人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

- ・介護予防サポーター養成講座 ※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施

開催回数：5回（7回）

参加者：52人（61人） 総数：420人

- ・ボランティア送迎事業（社協委託事業）

登録ボランティアによる近距離移動支援を令和2年11月から開始しており、移動支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。

認定ドライバー養成研修 1回（1回）

参加者：8人（9人） 活動回数：65回（48回）

ウ. 地域ケア会議推進事業 事業費 49千円（63千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

- ・地域ケア会議 開催回数 6回（5回）

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

- ・個別地域ケア会議 開催回数 2回（3回）

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例の検討を行った。

- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 26回 (26回)

介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が主催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

エ. 認知症総合支援事業 事業費 4,061千円 (4,290千円)

- ・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図っている。

- ・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曾広域連合との連携会議。平成29年度から年1回開催しており、令和2年度の会議での協議により、開催頻度については必要時に開催することとなったため、令和4年度については開催していない。

- ・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。

見守り支援登録者 : 5名 (長期施設入所者は除く) (7名)

- ・認知症サポーター養成講座 (社協委託事業)

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者 (サポーター) を増やす。

対象者：南木曾小学校3年生	27名 (28名)	
南木曾中学校1年生	39名 (28名)	
蘇南高校1年生	0名 (0名)	コロナの影響で中止
一般 (町役場職員)	26名 (0名)	
認知症サポーター総数	1,067人	

- ・講演会の開催 (社協委託事業)

住民対象に、認知症を理解し誰もが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数1回 (0回) 参加者数：44人 (0人)

- ・認知症カフェ (社協委託事業)

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域活動支援センターのどかで、R3年度からは、新たにほっとカフェあづまを若葉荘で月1回開催した。

実施回数 花馬：8回 桃介：9回 あづま：8回
延べ利用者数 花馬：39人 桃介：71人 あづま：82人

※8・9・1月は3か所、7月はあづま、9月は花馬が、コロナの影響で中止

- ・認知症心配ごと相談（社協委託事業）

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 12回（12回） 相談件数：8件（8件）

- ・ふれあいサロン出張講座（社協委託事業）

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 4回（3回） 参加者：37人（20人）

- ・認知症家族の会（社協委託事業）

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会：1回（1回） 参加者：14人（12人）

(5) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
65歳以上75歳未満	750	728	713	736	740	702
75歳以上	1,013	1,012	1,021	990	965	977
(再掲) 外国人	7	8	7	6	7	7
(再掲) 住所地特例	1	1	5	5	7	7
合計	1,763	1,740	1,734	1,726	1,705	1,679
第1号被保険者のいる世帯	1,203	1,192	1,176	1,171	1,163	1,141

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	30～R2年度	所得の状況区分 (R3～R5年度)	
第1段階	31,200	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	20,400
第2段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	32,400
第3段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	45,600
第4段階	62,400	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円以下の方	57,600
第5段階	69,600	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円超の方	64,800
第6段階	82,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	76,800
第7段階	90,000	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万未満の方	84,000
第8段階	104,400	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万未満の方	97,200
第9段階	117,600	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が320万円以上430万未満の方	109,200
第10段階	124,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が430万円以上の方	116,400

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第1段階	214	213	213	209	198	196
第2段階	150	144	150	152	156	166
第3段階	172	162	177	175	188	196
第4段階	211	201	186	168	150	133
第5段階	354	334	332	345	347	330
第6段階	298	312	301	291	291	260
第7段階	186	205	196	220	216	235
第8段階	90	86	102	93	93	92
第9段階	43	42	41	38	37	40
第10段階	45	41	36	35	29	31
計	1,768	1,763	1,734	1,726	1,705	1,679

④ 要介護認定者数（あすなる荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

（4年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	82	74	74	36	18	302
65歳～74歳	2	0	5	5	2	3	1	18
75歳以上	7	9	77	69	72	33	17	284
第2号	0	0	0	1	0	1	0	2
総 数	9	9	82	75	74	37	18	304

（3年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	88	77	80	33	21	317
65歳～74歳	1	3	5	3	3	2	1	18
75歳以上	8	6	83	74	77	31	20	299
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	9	9	89	78	80	33	21	319

（2年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	14	88	83	69	41	33	338
65歳～74歳	1	2	3	6	2	2	1	17
75歳以上	9	12	85	77	67	39	32	321
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	10	14	89	84	69	41	33	340

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	53	72	946	745	428	131	76	2,451
第2号	0	0	3	18	0	4	0	25
総 数	53	72	949	763	428	135	76	2,476

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	275	237	124	23	38	697
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	275	237	124	23	38	697

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	624	280	15	910
第2号	0	0	0	0
総 数	624	280	15	910

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	7,505	302,545,771	273,348,638	44.8%	294,621,232
介護サービス計画	2,198	36,784,307	36,784,307	6.0%	41,559,602
訪問介護（ヘルパー）	451	25,766,940	22,782,851	3.7%	22,329,276
通所介護・通所リハビリ	1,179	96,532,532	86,032,233	14.1%	100,633,675
訪問看護	554	16,897,421	15,110,980	2.5%	17,076,514
訪問入浴・訪問リハビリ	51	2,993,710	2,694,339	0.4%	3,966,637
短期入所	574	51,289,057	45,914,356	7.5%	56,519,577
福祉用具貸与	1,537	22,671,180	20,294,822	3.3%	22,273,636
居宅療養管理指導	697	4,278,820	3,799,671	0.6%	2,567,744
福祉用具購入	38	1,152,722	1,024,157	0.2%	692,303
住宅改修費	18	1,654,452	1,489,002	0.2%	2,723,344
特定施設入所者生活介護	208	42,524,630	37,421,920	6.1%	24,278,924
地域密着型サービス	716	111,449,840	99,754,251	16.3%	83,138,741
地域密着型・認知症対応型通所介護	434	31,814,870	28,514,329	4.7%	27,449,826
認知症対応型共同生活介護	282	79,634,970	71,239,922	11.7%	55,688,915
施設サービス	934	263,679,399	237,311,409	38.9%	269,005,328
介護老人福祉施設	633	180,247,774	162,222,980	26.6%	160,885,929
介護老人保健施設	285	78,055,235	70,249,678	11.5%	101,561,243
介護療養型医療施設	16	5,376,390	4,838,751	0.8%	6,558,156
サービス合計	9,155	677,675,010	610,414,298	100.0%	646,765,301

⑨ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
4年度	38	4	0	0	43	85
3年度	38	6	2	0	50	96
2年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和4年度末	20	5	16	41
令和3年度末	9	2	23	34
令和2年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

基礎年金加入者（440人）の20歳以上人口（3,290人）に対する割合は、13.4%で前年度に比べ0.3ポイント（23人）の減少となった。

保険料免除者（105人）の基礎年金1号被保険者（290人）に対する免除率は、36.2%で前年度に比べ2.4ポイント（12人）の減少となった。

1 基礎年金	被保険者数	440人（△23人）
	1号被保険者	290人（△13人）
	3号被保険者	148人（△9人）
	任意加入者	2人（△1人）
2 付加年金加入者	被保険者数	9人（0人）
	強制加入者	2人（0人）
	任意加入者	7人（0人）
3 保険料免除状況	免除者数	105人（△12人）
	法定免除	30人（△2人）
	申請免除	75人（△10人）
	免除率	36.2%（△2.4%）
4 基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,164,056円 （前年度比3,076円減）

(2) 年金受給状況

国民年金受給者全体（1,722人）の20歳以上人口（3,290人）に対する割合は、前年度と同じ52.3%で、受給者数は43人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,642	1,179,401,645
障害年金	74	59,919,950
遺族年金	6	4,560,400
計	1,722	1,243,881,995

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成	30年度	81.5%	（0.6%）
令和	元年度	80.7%	（△0.8%）
令和	2年度	79.2%	（△1.5%）
令和	3年度	80.0%	（0.8%）
令和	4年度	86.8%	（6.8%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎、ロタウィルス感染症、HPVの予防接種を医療機関委託で実施した。

HPVは積極的接種勧奨が再開され、対象の中学校1年生、高校1年生相当の女子に勧奨を行った。また再開に伴い、接種の機会を逃した者に対する対応としてキャッチアップ接種を実施し、その他の学年で3人、従来の対象年齢を超えた14人の接種希望があり接種した。

日本脳炎は、令和3年度にワクチンの流通不足により次年度接種としたI期追加、II期（小学校4年生）を令和4年度の対象者と併せて実施した。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なぎそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料5,328,300円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	13	13	14
接種者（人）	14	13	13	14
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	13	13	13
接種者（人）	14	13	13	13
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	13	15	11	17	40
接種者（人）	13	15	11	17	37
接種率（%）	100	100	100	100	92.5

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
	対象者（人）	14
接種者（人）	14	25
接種率（%）	100	100

ロタ ウィルス	1回目	2回目
	対象者（人）	14
接種者（人）	14	13
接種率（%）	100	100

日本脳炎	第 1 期			第 2 期	
	初回		追加	小 4	18 歳
	1 回目	2 回目			
対象者 (人)	23	23	40	62	43
接種者 (人)	22	21	36	59	33
接種率 (%)	95.7	91.3	90.0	95.2	76.7

水 痘	1 回目	2 回目
対象者 (人)	14	13
接種者 (人)	14	13
接種率 (%)	100	100

HPV (中 1・高 1 相当女子)	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	41	41	41
接種者 (人)	8	8	4
接種率 (%)	19.5	19.5	9.8

B 型肝炎	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	14	13	10
接種者 (人)	14	13	10
接種率 (%)	100	100	100

B C G	
対象者 (人)	13
接種者 (人)	13
接種率 (%)	100

②インフルエンザ予防接種

満 65 歳以上の者（接種日当日 65 歳に達している者）及び満 60 歳以上 65 歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和 4 年 10 月 17 日から令和 5 年 1 月 31 日までの期間で一部公費負担（1,500 円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,706 人 接種者数 1,117 人

接種率 65.5 %（3 年度 68.9%）公費負担額（委託料）1,687,709 円

○医療機関別接種者数(人)

町内	県 内			県 外			計
	篠崎医院	古根医院	木曾病院 その他	坂 下 診療所	中津川 市民病院	その他	
545	151	4	69	169	18	161	1,117

平成 28 年度から満 15 歳（中学校 3 年生）、平成 30 年度から満 18 歳（高校 3 年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1 回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 86 人（満 15 歳 43 人、満 18 歳 43 人）

接種者数 37 人（満 15 歳 21 人、満 18 歳 16 人）

接種率 43.0 %（3 年度 89.8%）公費負担額（委託料）151,700 円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない方への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 204人 接種者数 46人
 接種率 22.5%（3年度 28.8%）公費負担額(委託料) 143,200円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種の助成を実施し、計8,000円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	1人	5,000円
おたふくかぜ	1～6歳	1人	3,000円
インフルエンザ	1～15歳	0人	—

⑤インフルエンザ予防接種費用助成緊急拡大事業

インフルエンザ予防接種助成については、令和4年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業No.14】を活用して、冬季に流行するインフルエンザのリスクを軽減し医療提供体制を確保することを目的に既存助成制度の対象者を拡大して実施した。

対象者 町内に住所を有する1歳～64歳までの者
 （15歳と18歳を除く）
 助成額 1回につき1,500円（上限）
 （1歳から12歳までは2回、13歳以上は1回を限度とする。）
 助成金額 277件 491,960円
 1回助成 224件 335,160円（@1,500*223）+（@ 660*1）
 2回助成 53件 156,800円（@3,000* 42）+（@2,800*11）
 交付金充当額 400,000円

⑥結核予防

○検診車による胸部レントゲン検診

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は15人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料 772,365円

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	258	205	79.5	9	0
女	288	248	86.1	6	0
計	546	453	83.0	15	0

○新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）

	29年	30年	元年	2年	3年	4年
木曾郡	4	1(1)	1(1)	2	1	1

※町村別の罹患者については非公表であるため令和4年度から削除した。

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

⑦風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった風しん第5期対象者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）に対して、抗体検査を受けていない者及び抗体検査を受けた結果、十分な抗体価がないことが判明した者のうち未接種者について、抗体検査及び予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付し勸奨を行った。

感染症予防事業費等国庫負担金として64,000円の交付を受けた。

対象者 262人 抗体検査実施者 31人 抗体検査受診率 11.8%

予防接種者8人 公費負担額（委託料）267,348円

(2) 新型コロナウイルス対策事業

①ワクチン接種体制確保事業（国庫補助・補助率10/10） 7,081,566円
(7,081,000円)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の体制確保等に要する経費及び予防接種事故発生調査費（該当なし）

(国)令和3年度繰越事業分	総事業費	4,662,386円
	国庫補助金額	4,662,000円
(国)令和4年度補正事業分	総事業費	2,419,180円
	国庫補助金額	2,419,000円

○総事業費の内訳

人的体制の整備	3,339,233円
予防接種台帳システム等のシステム改修	528,000円
接種券、予診票、案内等の印刷・発送	1,528,874円
接種の実施体制の確保	1,623,793円
相談体制の確保	61,666円

②ワクチン接種事業（国庫負担・補助率10/10） 20,805,697円
(20,664,017円)

ワクチン予防接種に要する接種費用

(国)令和3年度繰越事業分	総事業費	10,407,100円
	町外者接種収入	75,460円
	国庫負担金額	10,331,640円
(国)令和4年度補正事業分	総事業費	10,398,597円
	町外者接種収入	66,220円
	国庫補助金額	10,332,377円

受入済み額 10,524,514円
 国庫補助超過額 192,137円
 (5年度で返還)

○総事業費の内訳

単位：件

単価：円 (税込み)	接種（町実施による個別・集団）					左記のうち町外者				
	接種	予診のみ	加算			接種	予診のみ	加算		
			6歳未満	時間外	休日			6歳未満	時間外	休日
	2,277	1,694	726	803	2,343	2,277	1,694	726	803	2,343
国庫負担金 (R3繰越分)	2,912	0	7	317	1,501	20	0	0	11	9
	10,407,100円					75,460円				
国庫負担金 (R4補正分)	2,450	0	30	306	1,943	19	0	0	14	5
	10,398,597円					66,220円				
合計	5,362	0	37	623	3,444	39	0	0	25	14
	20,805,697円					141,680円				

③事業経過

令和4年4月9・16・30日 集団接種（3回目・小児）

3回目…2回目接種終了から6ヶ月経過した18歳以上の者
 小児（5-11歳）…初回（1・2回目）

6月11日～追加接種（4回目）個別接種開始

4回目…3回目接種終了から5ヶ月経過した60歳以上と18歳以上で基礎疾患がある者

7月16・23・30日 集団接種

8月6日 集団接種

9月10日 集団接種

9月30日～追加接種（オミクロン株対応2価）個別接種開始

オミクロン株対応2価…初回（1・2回目）接種が完了した12歳以上の者

10月22日 集団接種

11月5・19・26日 集団接種

19日～乳児（生後6ヶ月-4歳）初回（1・2回目）

12月3・10・17日 集団接種

④接種状況

○接種者数（～令和5年2月28日までの接種者）

年齢以上別人口 (人)	1回接種済 (人) (%)	2回接種済 (人) (%)	3回接種済 (人) (%)	4回接種済 (人) (%)	5回接種済 (人) (%)
5歳以上	3,758 3,324 88.5	3,316 88.2	3,126 83.2	---	---
12歳以上	3,586 3,267 91.1	3,261 90.9	3,097 86.4	2,567 71.6	1,687 47.0
65歳以上(高齢者)	1,674 1,604 95.8	1,601 95.6	1,577 94.2	1,507 90.0	1,318 78.7

年齢層別人口 (人)	1回接種済 (人) (%)		2回接種済 (人) (%)		3回接種済 (人) (%)		4回接種済 (人) (%)		5回接種済 (人) (%)	
	全世代	3,846	3,337 86.8	3,328 86.5	3,134 81.5	2,567 66.7	1,687 43.9			
0歳以上 4歳	88	13 14.8	12 13.6	8 9.1	---	---	---	---	---	---
5歳以上 11歳	172	57 33.1	55 32.0	29 16.9	---	---	---	---	---	---
12歳以上 19歳	274	197 71.9	197 71.9	167 60.9	106 38.7	2 0.7				
20歳以上 39歳	522	441 84.5	441 84.5	390 74.7	206 39.5	37 7.1				
40歳以上 59歳	875	799 91.3	797 91.1	742 84.8	540 61.7	163 18.6				
60歳以上	1,915	1,830 95.6	1,826 95.4	1,798 93.9	1,715 89.6	1,485 77.5				

○オミクロン対応型ワクチン接種率
※対象者 初回（2回）接種済み者

ワクチン種類	12歳以上 (人) (%)		65歳以上（再掲） (人) (%)	
人口（12歳以上・65歳以上）	3,586	67.2	1,674	82.6
対象者（初回接種済）	3,261	73.9	1,601	86.4
ファイザー社製（2価BA1）	561	23.3	159	11.5
ファイザー社製（2価BA4.5）	1,828	75.9	1,215	87.9
モデルナ社製（2価BA1） スパイクボックス	15	0.6	6	0.4
モデルナ社製（2価BA4.5） スパイクボックス	6	0.2	3	0.2
計	2,410	100.0	1,383	100.0

(3) 母子保健

○妊娠届け出数（母子手帳発行台帳より）、出生数（乳幼児管理台帳より）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
妊娠届け出数	24	16	16	12	12
（内初産数）	8	7	6	5	6
出生数	20	18	14	13	15

①健康診査

○妊婦一般健康診査・産婦健康診査・乳児一般健康診査は、長野県医師会・長野県助産師会・県外一部医療機関との委託契約で受診票交付による補助を行った。また、県外の契約外の医療機関利用者に対しては、償還払いによる補助を行った。

- ・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分と追加検査5回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数23人、延べ231件の妊婦への補助を行った。

- ・産婦健康診査は、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、県内医療機関で出産した産婦には受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の13回、実人数7人に補助を行った。また、県外医療機関で出産した産婦は、産後およそ1ヶ月の2回、実人数2人に補助を行った。
- ・乳児一般健康診査（1ヶ月健診）は、令和4年3月～令和5年2月までの出生者14人中9人（64.3%）が利用した。

妊婦・産婦・乳児一般健康診査 委託料 1,474,130円・助成金198,800円

- 産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和4年度の利用はなかった。
- 乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ54人中54人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。
- 幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ52人中延52人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

- 母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者15人中13人に実施。2人は里帰り先へ依頼し、帰町後に保健師が家庭訪問を実施した。乳幼児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金 38,000円（国：19,000円、県：19,000円）の交付を受けた。
- 2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者13人中13人が利用。（対象者が1名の際は、母の希望により家庭訪問で対応。）
- 就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、16人が受診した。
- 乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ4件（R3年度6件）実施した。

③健康教育

○健康教育事業

- ・うまうまサークル（離乳食教室）は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため1回中止し、他の回は対策を取りながら開催した。
- ・思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

学 級 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数
離乳食教室 （うまうまサークル）	5～6か月児と保護者 8～9か月児と保護者	8回	延25人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	31人 0組0人

④不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。令和4年4月から体外受精などの基本治療が保険適用（一部制限あり）となった。

申請2件 助成額 637,754円

⑤出産祝い金

令和4年度中に出生届出をした14人に対し、出産祝い金2万円を交付した。
交付額合計 280,000円

⑥出産・子育て応援ギフト（給付金）

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する国の「出産・子育て応援交付金」事業の実施に基づき、経済的支援として、令和4年4月1日以降に妊娠届出した妊婦に対し5万円、4月1日以降に出産した児童を養育する者に5万円を交付した。

また、相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談とアンケートを、妊娠届出時、妊娠8ヶ月（希望者への面談）、新生児訪問時に実施した。

出産応援ギフト22件・子育て応援ギフト13件 1,750,000円

国補助金（2/3）1,166,000円 県補助金（1/6）291,000円

⑦未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成は無かった。

申請0件

⑧新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用（上限7,000円）を助成した。

申請13件 助成額 72,240円

⑨三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和4年度は4人が受診した。（委託料 10,000円）

（4）成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、職員、在宅看護師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原

検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金674,000円及び、後期高齢者健康診査事業費補助金として県後期高齢者医療広域連合から722,700円(人間ドック分89,520円)の交付を受けた。

・健康診査受診状況(上段:4年度、下段:3年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	146人	46人	31.5%	7人 15.2%	2.2%
	179人	56人	31.3%	9人 16.1%	0%
いきいき健診	657人	111人	16.9%	28人 25.2%	43.2%
	827人	100人	12.1%	33人 33.0%	60.9%
健康増進事業	10人	0人	—		
	7人	0人	—		
肝炎ウイルス検診	444人	99人	22.3%		
	475人	98人	20.6%		

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。)

※健康増進事業は40歳以上で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

※医療継続は、血圧、血糖、脂質の治療について算出

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通して保健指導を行っている。

②がん検診等

- 胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、ともにがんが発見された者はいなかった。
- 肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、123人が受診し、がんが発見された者はいなかった。
- 子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日間と木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者(前年度20歳対象)24人中2人、乳がん検診クーポン配布者(前年度40歳対象)19人中3人の利用があった。
- 骨密度検査は、特定健診等と同時に実施し199人が受診した。

・がん検診等受診状況（上段：4年度、下段：3年度）

区分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,626人	151人		9.3%	22人	14.6%	0人	-	2人
	1,697人	182人		10.7%	18人	9.9%	0人	-	0人
大腸がん	1,688人	406人		24.1%	28人	6.9%	0人	-	3人
	1,764人	416人		23.6%	23人	5.5%	0人	-	1人
肺がん	1,752人	123人		7.0%	8人	6.5%	0人	-	1人
	1,730人	122人		7.1%	7人	5.7%	0人	-	0人
子宮がん	1,195人	221人	(49人)	18.5%	1人	0.5%	0人	-	0人
	1,430人	221人	(36人)	15.5%	7人	3.2%	0人	-	0人
乳がん	1,145人	265人	(51人)	23.1%	8人	3.0%	0人	-	3人
	1,356人	261人	(40人)	19.2%	6人	2.3%	0人	-	0人
骨密度検査	1,574人	199人		12.6%					
	1,740人	202人		11.6%					

※対象者は検診該当者調査による、全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を対象者として算出している。ただし、骨密度検査の対象者は、40歳から79歳の男女で「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を対象者として算出している。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者232人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、18人が受診した。（委託料45,000円）

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和3年度から、長野県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づいて委託を受け、町の高齢者が抱える健康課題に適切に対応し、効果的かつ効率的な実施を図り、下記事業を新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を取りながら実施した。

特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）として、県後期高齢者医療広域連合から3,463,601円の交付を受けた。

① 健診結果報告会

いきいき健診受診者は、地区巡回型の個別結果報告会を実施し、いきいき健診の受診継続、適切な医療機関受診案内、お薬手帳を確認しながら服薬に関する相談、後期質問票等で把握した高齢者の状況に応じた相談、介護サービスの紹介などの保健指導を実施した。参加者：111人

② サロン出張講座

小さい集団の地区サロンへ、健康運動指導士、保健師、管理栄養士等が出向き、フレイル予防のための健康体操や認知症予防体操、たんぱく質摂取勧奨のレシピ紹介、血圧やひざの痛みについての話などを実施した。

健康運動指導士等派遣：7地区（3地区） 参加人数 71名（26名）
 保健師派遣：3地区（0地区） 参加人数 29名（0名）
 管理栄養士派遣：3地区（0地区） 参加人数 37名（0名）

③ 自主運動教室 活動支援

各地区分館ごとに連絡員を中心とした自主運動教室を実施している。運動する場の確保のため、町ではチラシの印刷の他、令和2年10月から月2回までを限度に、講師謝礼の半額程度を補助する支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師：健康運動指導士

支援回数：145回（130回） 延べ参加人数：1,095名（1,057名）

④ 健康状態不明者 訪問

介護保険（介護サービス）、医療機関受診、いきいき健診受診、いずれも利用していない高齢者を「健康状態不明者」とし、保健師、管理栄養士にて自宅を訪問。本人や家族から様子を聞き取ったり、後期高齢者質問票を用いたアセスメントを実施して、健康相談を行っている。

（6）精神保健

① 自殺対策

南木曾町自殺対策計画（令和元年度～5年度）に基づき、自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（相談者2人）。委託料 232,000円

若年層対策事業として、中学校、教育委員会と連携し、中学2・3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外務講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。教育用小冊子（100冊）72,479円、講師謝礼10,000円

普及啓発事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、相談機関一覧や取組を「広報なごそ」に掲載、9月の自殺予防週間に合わせパンフレットを全戸配布した。（1,600冊）68,640円

また、保健補導員を対象に保健師によるゲートキーパー養成研修を行い28人が参加した。自殺対策緊急強化事業補助金（県補助金）159,000円

② 木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③ 家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ106件行った。

（7）地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。

補助金交付額 1 機関 1,000,000円

支援内容 医療機器整備

（汎用分光光度分析装置・上部消化管ビデオスコープ）

(8) その他

①地区組織活動

- ・南木曾町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、県保健補導員会等連絡協議会や同木曾支部が開催する研修会等へ参加した。また、町独研修会として健康運動指導士による体操教室を開催した。(町補助金 160,000 円)
- ・南木曾町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防の対策を取りながら、会員の資質向上を図る調理学習会などを行った。(町補助金 50,000 円)

②日本赤十字社長野県支部南木曾町分区の活動

・南木曾町赤十字奉仕団

総会及び役員による奉仕団委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催できなかった。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7地区）に助成金計66,320円を交付した。

・献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数28人の協力があった。